

長野管理事務所管内 橋梁付属物補修設計

特記仕様書

令和 8 年 6 月

東日本高速道路株式会社関東支社
長野管理事務所

目 次

第1章 総則.....	1
1-1 調査等概要.....	1
1-1-1 調査等名.....	1
1-1-2 路線名.....	1
1-1-3 履行箇所.....	1
1-1-4 主な履行内容.....	1
1-2 適用する共通仕様書.....	1
1-3 テクリスへの登録.....	1
1-4 履行期間.....	2
1-5 資料の貸与.....	2
1-6 受注者相互の協力.....	3
1-7 部分引渡し.....	4
1-8 関連施設その他との関係.....	4
1-9 計画工程表.....	6
1-9-1 計画工程表の記載事項.....	6
1-9-2 計画工程表に基づく作業状況の報告.....	6
1-10 調査等打合簿の作成及び提出について.....	7
1-11 光通信ケーブル等損傷事故防止対策.....	7
1-11-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止.....	7
1-11-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者.....	7
1-11-3 光通信ケーブル等の確認等について.....	7
1-11-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用.....	7
1-11-5 施工計画書.....	8
1-12 主任補助監督員の権限.....	8
1-13 作業日及び作業期間に関する事項.....	8
1-13-1 作業期間.....	8
1-13-2 高速道路等の交通規制可能時間.....	8
1-14 貸与品に関する事項.....	8
1-15 保安に関する事項.....	9
1-15-1 現場内の安全管理.....	9
1-15-2 新規入場者教育.....	9
1-15-3 注意喚起の方法.....	9
1-15-4 工事用車両後退時の安全対策.....	9
1-15-5 資機材落下防止.....	10

1-15-6 標識等の設置.....	10
1-15-7 交通規制等	10
1-15-8 工事用車両の休憩施設駐車場利用について	11
1-16 業務用プレート等に関する事項.....	11
1-17 ウィークリースタンスの取組み.....	11
1-18 クマ対策に係る費用.....	12
1-18-1 定義	12
1-18-2 対象品目	12
1-18-3 クマ対策実施報告書の提出.....	12
第2章 細則.....	13
2-1 業務概要.....	13
2-2 適用すべき諸基準	13
2-3 現地調査.....	13
2-4 塩分測定用試料採取	13
2-4-1 種別	13
2-4-2 施工	14
2-5 交通費・宿泊費（直接費）	14
2-6 交通規制工.....	14
2-6-1 適用範囲.....	14
2-6-2 適用すべき諸基準	14
2-6-3 定義	14
2-6-4 種別	15
2-6-5 交通規制計画	15
2-6-6 施工	15
2-6-7 数量の検測	16
2-7 維持修繕設計 飛雪防止柵（金属・コンクリート複合型）設計	16
2-8 工事発注用図面作成	16
2-9 工事発注用数量表作成.....	17
2-10 打合せ.....	17
2-11 交通費・宿泊費（技術業務）	17
2-12 工事記録情報の作成及び提出	17
2-13 成果品.....	18
第3章 補足事項.....	18

【様式－１】 履行期間通知書

【様式－２】 マイルストーン管理手法を用いた計画工程表（例）

【様式－3】 交通規制工実施報告書

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 長野管理事務所管内 橋梁付属物補修設計

1-1-2 路線名 高速自動車国道 関越自動車道 上越線

1-1-3 履行箇所 自) 長野県中野市草間 (146.3KP)
至) 長野県上水内郡信濃町柏原 (167.2KP)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数量	単位	備考
調査業務			
現地調査	1	式	
塩分測定用試料採取	120	箇所	
交通規制工	15	回	
技術業務			
維持修繕設計 飛雪防止柵 (金属・コンクリート複合型) 設計	2	断面	
工事発注用図面作成 図面修正	54	枚	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「土木工事共通仕様書」を追加し、令和7年7月版を適用するものとする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-1-3「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地調査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-1）より、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から540日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-1-5-1及び5-2-3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与品	形式	貸与時期
上信越自動車道 完成図・管理用平面図	CADデータ	契約締結後
令和5年度・6年度 長野管理事務所管内	PDFデータ	契約締結後

協議用資料作成業務 成果品		
令和４年度 長野管理事務所管内 雪氷施設設置計画検討業務 成果品	P D F データ	契約締結後
対象橋梁 点検調書	P D F データ	契約締結後
機器配置図	P D F データ	契約締結後
工事規制の手引き (東日本高速道路(株)長野管理事務所)	P D F データ	契約締結後
令和８年度 関東支社管内橋梁床版調査業務	P D F データ	本業務にて試料採取後、 別業務にて試験・解析が 完了次第

１－６ 受注者相互の協力

共通仕様書１－２０「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
令和８年度 長野管理事務所 管内 のり面性 状調査業務	令和８年４月１日～ 令和９年３月３１日	ネクスコ東日 本エンジニア リング(株)	東日本高速 道路(株)	
令和８年度 長野管理事務所 管内 アンカー 健全度評価業務	令和８年７月１日～ 令和９年９月３０日	ネクスコ東日 本エンジニア リング(株)	東日本高速 道路(株)	
長野管理事務所 管内 脆弱岩対 策土質調査	令和７年１２月１８日～ 令和９年１０月８日	(株)C P C	東日本高速 道路(株)	
上信越自動車道 長野管内(西) 舗装補修工事	令和７年５月２７日～ 令和１０年５月１０日	三井住建道路 (株)	東日本高速 道路(株)	
令和８年度 長野管内道路保 全工事業務	令和８年４月１日～ 令和９年３月３１日	(株)ネクスコ・ メンテナンス 関東	東日本高速 道路(株)	
長野管理事務所 管内 盛土のり 面土質調査	未定	未定	東日本高速 道路(株)	

1-7 部分引渡し

契約書38条の「指定部分」及びその引渡し時期は下表のとおりである。なお、下記内容のほか別途部分使用を指示する場合がある。

指定部分の成果品項目	対象橋梁	引渡し時期
塩分測定用試料	中野IC橋（上り線） 高丘橋（下り線） 北千曲川橋（上り線） 本沢川橋（上下線） 替佐橋（上下線） 斑尾川橋（上下線） 北永江橋（上り線） 鴨田橋（上下線） 長沢橋（上下線） 細谷川橋（上下線） 大久保橋（上下線）	令和9年 7月

1-8 関連施設その他との関係

共通仕様書1-16「関係官公署及び関係会社への手続きに示す本調査に関連する主な施設および管理者は下表のとおりである。

(1) 道路関係

道路名	交通管理者名	摘要
上信越自動車道	東日本高速道路（株） 長野管理事務所	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘要
上信越自動車道 (kp141.8.～kp167.2)	長野県警察本部交通部高速 道路交通警察隊	交通規制

(3) 管路関係

道路及び位置	上下区分	埋設物	管理者名	必要な協議	摘要
高丘橋	下り線	電源ケーブル	東日本高速道路(株)	光近接協議	
北千曲川橋	上り線	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	光近接協議	

		KDD I	KDD I (株)		本特記仕様 書 1 - 1 1
本沢川橋	下り線	電源ケーブル	東日本高速 道路(株)	光近接協 議	
	上り線	メタル通信ケーブル 光通信ケーブル 電源ケーブル KDD I	東日本高速 道路(株) KDD I (株)	光近接協 議	
替佐橋	下り線	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速 道路(株)	光近接協 議	
	上り線	光通信ケーブル 電源ケーブル KDD I	東日本高速 道路(株) KDD I (株)	光近接協 議	
斑尾川橋	下り線	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速 道路(株)	光近接協 議	
	上り線	メタル通信ケーブル 光通信ケーブル 電源ケーブル KDD I	東日本高速 道路(株) KDD I (株)	光近接協 議	
北永江橋	上り線	光通信ケーブル KDD I	東日本高速 道路(株) KDD I (株)	光近接協 議	
鴨田橋	上り線	メタル通信ケーブル KDD I	東日本高速 道路(株) KDD I (株)	光近接協 議	
長沢橋	下り線	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速 道路(株)	光近接協 議	
	上り線	メタル通信ケーブル 光通信ケーブル 電源ケーブル KDD I 給水管	東日本高速 道路(株) KDD I (株)	光近接協 議	
細谷川橋	下り線	電源ケーブル	東日本高速 道路(株)	光近接協 議	
	上り線	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速 道路(株)	光近接協 議	

大久保橋	下り線	電源ケーブル	東日本高速 道路(株)	光近接協 議	
	上り線	光通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速 道路(株)	光近接協 議	

上記（１）項の高速道路の交通規制に必要な協議（道路交通法第８０条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。

受注者は、上表以外の本業務に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

１－９ 計画工程表

１－９－１ 計画工程表の記載事項

共通仕様書１－１４－１「作業計画書の提出」（２）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式－２）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書１－５「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、および共通仕様書１－２２「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考
調査業務	現地調査	
技術業務	塩分測定用試料採取	
	交通規制工	
	維持修繕設計 飛雪防止柵（金属・コンクリート複合型）設計	
	工事発注用図面作成	
	工事発注用数量表作成	

１－９－２ 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書１－２２「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第１－４号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書１－１４－３「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-10 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-11 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1-11-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の調査の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和7年7月）」（以下「マニュアル」という）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1-11-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、調査の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接作業対象となる管路等の設置状況を確認、近接作業箇所の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導および監督を行うものとする。また、試掘時および近接作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者および現場作業責任者と兼ねることができるものとする。

1-11-3 光通信ケーブル等の確認等について

光通信ケーブル等について、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討にあたっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

1-11-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1-1-1-5 施工計画書

受注者は埋設物近接箇所の調査の施工について、光通信ケーブル等損傷事故防止対策を記載した施工計画書を、「マニュアル」に基づき監督員に提出しなければならない。

1-1-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」(1) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次の通りである。

(1) 土木工事共通仕様書に規定する監督員権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-9-3-3	交通規制計画	交通規制工実施報告書の提出先

1-1-3 作業日及び作業期間に関する事項

1-1-3-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3-2 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡しなければならない。

期 間 (予定)	区 間	摘 要
令和8年12月下旬～令和9年1月上旬の14日間	全調査区間	高速道路等の 交通規制を伴 う作業
令和9年4月下旬～令和9年5月上旬の14日間	全調査区間	
令和9年8月中旬～令和9年8月下旬の14日間	全調査区間	
令和9年12月下旬～令和10年1月上旬の14日間	全調査区間	

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

1-1-3-2 高速道路等の交通規制可能時間

調査区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（調査中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

(1) 上信越自動車道

上下別	調査区間	規制可能時間帯
上下線	信州中野 IC～信濃町 IC	終日

1-1-4 貸与品に関する事項

契約書第16条に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所及び引渡時期	貸与期間
標識車	2 t	1 台	長野管理事務所 令和 9 年 2 月頃	調査期間中
標識	車載式	—		
矢印板、ラバーコーン、規制標識、保安ロボット	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		
標識等安全施設		1 式		
防護車両		—		

数量を「—」と表記しているものは貸与不可のものとなるため、受注者にて用意するものとし、これに要する費用は関連する内訳書の項目に含むものとする。

1－15 保安に関する事項

1－15－1 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1－15－2 新規入場者教育

新規入場者教育については、全ての使用人等に対して行うものとし、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1－15－3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該調査に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1－15－4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、調査用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

調査用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。また、上記対策について、作業計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連

する全ての使用人等に対して指導を徹底するものとする。

1-15-5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1-15-6 標識等の設置

土木工事共通仕様書1-25-1（1）及び（4）に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、調査標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1-15-7 交通規制等

1-15-7-1 交通規制

（1）受注者は、業務の実施に伴い供用中の高速道路等において交通規制を実施する場合は、「道路保全要領（路上作業編）」に基づく他、設計図書及び監督員の指示に従い、一般通行者等への適切な安全対策等を講じなければならない。

（2）受注者は、前項の安全対策及び保安方法について、共通仕様書1-14の規定に定める作業計画書に記載しなければならない。

（3）受注者は、翌日の交通規制場所及び方法について監督員に連絡するものとする。また、交通規制の開始及び終了時には、当社の道路管制センター及び交通規制場所の所轄管理事務所に連絡しなければならない。

1-15-7-2 保全安全管理者

（1）受注者は、当社が改築、維持、修繕等を行う高速道路及び一般有料道路（以下「高速道路等」という。）の路上で作業を行う必要がある場合は、高速道路等を利用している一般通行車両及び関係者の安全の確保がなされるよう、交通規制工及び規制内作業の安全に係わる計画、安全教育及び現場指導の強化を実施する専任の保全安全管理者を定め設置しなければならない。なお、保全安全管理者は受注者に所属しない者でもよいものとする。

（2）保全安全管理者は、一定の技術力及び安全に関する知識及び指導力を有する者で、修了証に記載の有効期限内に「保全安全管理講習」を修了した者でなければならない。

（3）受注者は、保全安全管理者を定めたときは監督員に通知しなければならない。その者を変更したときも同様に通知しなければならない。

（4）保全安全管理者は、管理技術者または現場作業責任者、照査技術者および担当技術者と兼ねることができるものとする。

1-15-7-3 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1-15-7-4 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1-39-1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

・契約書第 5 4 条に規定する火災保険その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

1-15-8 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

作業用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、作業用車両の待機場所に使用してはならない。ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について作業計画書を提出するものとする。また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1-16 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC 専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC 専用）を適正に使用し管理するとともに、本調査の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区間	備考
上信越自動車道	須坂長野東 IC～妙高高原 IC	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車

1-17 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組

み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

1-18 クマ対策に係る費用

1-18-1 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業においてクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

1-18-2 対象品目

クマ対策の対象品目は、下表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

品 目
熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罟

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品（電気料金、乾電池、発電機燃料等）は対象外とする。

1-18-3 クマ対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

- ① クマ対策毎の実施数量及び実施期間
- ② 実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

※ 熊撃退スプレー等の消耗品は、上記①～③の確認をもって使用前の購入品を費用計上できるものとする。

第2章 細則

2-1 業務概要

本業務は、上信越自動車道信州中野 IC～信濃町 IC で予定されている飛雪防止柵設置箇所について、添架元となる壁高欄より試料採取を行ったうえで補修設計および図面作成、飛雪防止柵設計をするものである。また、飛雪防止柵設置にあたり支障となる通信線等（以下、「支障物」という）の移設図面を作成する業務である。

2-2 適用すべき諸基準

本業務で使用する技術基準は、共通仕様書 5-2-1 「適用すべき諸基準」に次を追加する。

名称	出典	発行年月
保全点検要領（構造物編）	東日本高速道路（株）	令和8年4月
設置要領第二集（橋梁保全編）	東日本高速道路（株）	令和7年7月
調査要領	東日本高速道路（株）	令和7年7月

2-3 現地調査

現地調査とは、貸与資料をもとに対象壁高欄の変状について交通規制内で現況確認を行い、塩分測定用試料採取位置等の基本的事項を把握するものである。なお、現地調査の結果、現地状況が貸与資料と相違している場合には、速やかに監督員に報告するものとする。

検測単位は1式とし、交通規制日数が変動した場合でも変更の対象としない。

2-4 塩分測定用試料採取

塩分測定用試料採取とは、設計図書および監督員の指示に従い、対象壁高欄から試料を採取するもの。

2-4-1 種別

塩分測定用試料採取の項目の種別は下記のとおりとする。

項目	内容	備考
B 1	壁高欄内側の試料採取を行うものをいい、1箇所当たり深さ8cmとし、2cm毎の深さで4試料を水平方向に採取するもの。	
B 2	橋梁点検車上で壁高欄背面の試料採取を行うものをいい、1箇所当たり深さ8cmとし、2cm毎の深さで4試料を水平方向に採取するもの。	橋梁点検車の費用を含む。なお、試料採取の日数が増減した場合でも変更の対象としない

2-4-2 施工

(1) 試料採取の施工箇所は設計図書に示すとおりとし、その詳細な位置については監督員と受注者で協議のうえ、決定するものとする。

(2) 試料採取にあたっては、鉄筋探査を実施し既設鉄筋を切断しない位置を設定するとともに、配筋状況及びかぶり厚さを確認し、記録するものとする。

(3) 試料の採取方法は、調査要領 第2編橋梁 第3章コンクリート「1-3-(1) 塩害対策」のドリル法によるものとし、採取した試料を試料収集用袋に回収し、計量器で採取量を計測する。

(4) 試料採取量は1試料当たり50g以上とする。採取量が足りない場合は、対象の層を追加・削孔し、再度計量を行うものとする。

(5) 試料採取に合わせて、削孔箇所での中性化深さ測定（フェノールフタレイン1%溶液の噴霧）を行い、結果を監督員に報告するものとする。

(6) 試料採取後は、ブラシを用いて孔内に残った粉を清掃し、断面修復材にて修復するものとし、使用する材料は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-3-4「断面修復の要求性能」及びⅢ-3-3-5「断面修復の性能照査」の規定に適合するものでなければならない。

2-5 交通費・宿泊費（直接費）

交通費・宿泊費（直接費）とは、本特記仕様書2-3「現地調査」及び2-4「塩分測定用試料採取」に必要な交通費・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

2-6 交通規制工

2-6-1 適用範囲

この章は、交通規制工に関する一般的事項を取扱うものとする。交通規制工はすべて設計図書及び監督員の指示に従って厳密に施工しなければならない。

2-6-2 適用すべき諸基準

道路保全要領（路上作業編）

工事規制の手引き（東日本高速道路（株）長野管理事務所）

2-6-3 定義

交通規制工とは、供用中の高速道路等の路上で工事等を施工するにあたり、一般通行車両及び工事等関係者の安全を確保することを目的として、規制機材の設置、保守及び撤去することをいう。

なお、交通規制工における保守とは、一般通行車両の監視及び一般通行車両に対する注意

の喚起・誘導並びに規制機材設置状況の監視・巡回等を行い適切に管理することをいう。

2-6-4 種別

交通規制工の内訳書に示す区分は、次のとおりとする。

内訳書の 区分	断面 交通量	区分内容	規制時間	備考
車線規制 A	15,000 台 /日未満	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制をいい、参考図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	7:00~17:30 (8:00~16:00)	交通規制計画図 (その1) 参照
車線規制 B				交通規制計画図 (その2) 参照
車線規制 C				交通規制計画図 (その3) 参照
車線規制 D				交通規制計画図 (その4) 参照
車線規制 E				交通規制計画図 (その5) 参照

- ① 各項目に含まれる交通安全要員の配置場所及び人数については参考図に示す通りとする。
- ② 上表の規制時間とは、1 回あたりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。
- ③ （ ）内の時間は、交通規制内の作業可能時間を示す。
- ④ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員は、交通規制工に含むものとする。
なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2-6-5 交通規制計画

受注者は、作業着手前に道路保全要領（路上作業編）に基づく他、設計図書及び監督員の指示に従い、具体的な交通規制の実施内容、安全対策、緊急時対応等について、作業計画書に記載し監督員に提出するものとする。

なお、監督員が追加の安全対策等を指示した場合、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

また、受注者は、交通規制工実施報告書（本特記仕様書様式-3）を作成し、監督員に提出するものとする。

2-6-6 施工

- (1) 本特記仕様書 1-13-2 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施す

るものとする。

- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

2-6-7 数量の検測

交通規制工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（回）で行うものとする。

なお、交通規制工の1回とは、基地等での準備から基地等に帰着後の後片付けまでをいい、連続車線規制の場合においては、規制設置日の基地等での準備から規制撤去日の基地等に帰着後の後片付けまでをいう。

内訳書の交通規制工には設計図書及び監督員の指示に従って行う交通規制の設置、保守及び撤去に要する材料・労力（交替制による勤務形態及び休憩時間における交替要員の配置に必要となる全ての労力を含む）・機械器具（貸与機械の場合は、現場修理及び年間機械管理費、及び燃料、油脂）等本業務を完成するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

2-7 維持修繕設計 飛雪防止柵（金属・コンクリート複合型）設計

維持修繕設計 飛雪防止柵（金属・コンクリート複合型）設計とは、貸与資料および現地調査結果に基づき対象橋梁の壁高欄（金属・コンクリート複合型）に参考図面で示す飛雪防止柵を設置するための設計であり、壁高欄の損傷部の補修計画と整合のとれたものとする。対象橋梁は下表のとおりとする。

項目	対象橋梁	摘要	備考
飛雪防止柵（金属・コンクリート複合型）設計A	替佐橋（下り線）	遮音壁 詳細設計相当	
飛雪防止柵（金属・コンクリート複合型）設計B	本沢川橋（下り線）	遮音壁 詳細設計相当	飛雪防止柵（金属・コンクリート複合型）設計Aを準用するもの

2-8 工事発注用図面作成

貸与資料の図面をもとに下記に示すとおり、壁高欄補修工事用の図面および支障物の切り回し範囲・移設後の図面等の作成、数量計算を行うもの。なお、図面作成内容、枚数、修正率および難易度に変更・追加がある場合は監督員等と受注者との協議のうえ決定するものとする。

項目	図面 修正率	難易度 区分	図面の 内容	枚数	備考
図面修正 A 2	1 0 %	簡易	一般図	1 枚	断面修復工標準図
図面修正 C 1	5 0 %	複雑	平面図	1 3 枚	支障物仮移設図面
図面修正 C 2	5 0 %	簡易	断面図	1 7 枚	支障物仮移設図面
			構造図	2 3 枚	壁高欄補修詳細図

2-9 工事発注用数量表作成

工事発注用数量表作成とは、共通仕様書 5-12-1 および 5-12-2 に基づき、下表の工事区分で工事目的物別数量総括表、工事目的物代価表を作成するものである。

工事区分	数量・単位	対象
遮音壁	1 工事	本業務対象橋梁

2-10 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及および完了検査（web）を含め 5 回をとするが、当初打合せは現地調査に含まれるものとし、別途計上しない。打合せの検測数量は 1 式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ方式は対面での開催を基本とし、打合せ場所は、東日本高速道路株式会社長野管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者との協議のうえ決定するものとする。

2-11 交通費・宿泊費（技術業務）

交通費・宿泊費（技術業務）とは、対面方式での打合せに必要な交通費・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

2-12 工事記録情報の作成及び提出

受注者は、共通仕様書 1-44-1 「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」にしたがって「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、

監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問合せ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知するものとする。

なお、工事記録情報の作成に要する費用は諸経費に含まれるものとする。

2-13 成果品

成果品は、共通仕様書1-46-5「標準提出部数」によるものとし、その一覧は下表のとおりとする。また、報告書の表紙は黒色とし、金文字製本とする。

成果品項目	出力時の縮尺	出力用紙の大きさ	適用
設計報告書	—	A4	製本
補修一般図	計画設計に準ずる	A3	
補修詳細図	計画設計に準ずる	A3	
飛雪防止柵（金属・コンクリート複合型）設計一般図	計画設計に準ずる	A3	
飛雪防止柵（金属・コンクリート複合型）設計詳細構造図	計画設計に準ずる	A3	
支障物平面図	既往図面に準ずる	A3	
支障物断面図	既往図面に準ずる	A3	
設計計算書	—	A4	製本
数量計算書	—	A4	製本

第3章 補足事項

- (1) 支障物仮移設図面作成において、管理者との打合せへの同席を指示する場合がある。
- (2) 本特記仕様書に定めのない事項については、監督員と受注者で協議して定めるものとする。
- (3) 壁高欄補修計画に伴い、飛雪防止柵の割付検討を指示する場合がある。

【様式－１】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

１．契約保証取得の日

令和 年 月 日

２－１．発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（１．契約保証取得の日の翌日）

２－２．発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（１．契約保証取得の日の翌日）

３－１．受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

３－２．受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

３－３．契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（１． 契約保証取得の日の翌日）（３－２．受注者が設定した業務の終期）

以 上

マイルストーン管理手法を用いた計画工程表（例）

【様式－３】

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

管理技術者

交通規制工実施報告書（令和〇〇年〇月分）

（調査等名）

標記工事について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

実施日	実施場所	交通規制工の 単価表の項目	備 考

以 上